

三重県内で、従業員やその家族の健康づくりを積極的に推進する企業が増えている。人手不足や従業員の高齢化、メンタルヘルス不調者の増加に伴い、社員の健康が生産性向上や企業の成長につながるという健康経営の考え方が改めて注目されているからだ。新型コロナウイルス禍もあって、その意識はさらに高まっており、各社工夫を凝らした取り組みを展開している。

## 健康に意識を向ける企業増加

■多様なウェブ会議  
複合機やプリンターなど事務機の修理・販売を手掛ける四日市事務機センター(本社四日市市)は、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」に4年連続で認定された。また、健康経営活動が特に優れた上位500社の「プライト500」にも選ばれた。

社内業務の効率化、生産性向上に注力し、積極的にICT(情報技術)を推進。新型コロナウイルス禍で対面でのやり取りが難しい中、多様なウェブ会議システムを活用している。このほど新たに導入した「meet in(ミーティング)」は、面倒なログインやアプリのダウンロードが不要で、セキュリティーにも強い。主に社内会議や採用面接などで利用している。

さらに佐野社長は「交通安全意識を高める取り組みも健康経営の一環」と強調。同社の全ての営業車両約40台に交通安全ステッカーを貼付した。ステッカーには、信号の無い横断歩道を渡るようにしている歩行者がいる際、クルマを一時停止することを宣言。信号の無い横断歩道手前の一時停止は交通ルールだが、三重県の一時的停止率は全国でも低位の状況。佐野社長は「社員一人一人が自覚を持ち交通安全に努めるだけでなく、周囲の方々にも『横断歩道では一時停止する』ことの啓発につながれば」と話す。



コロナ禍で多様なウェブ会議システムを活用している四日市事務機センター

# 社員の健康が企業成長のカギ

## コロナ禍に対応した取り組み進む

宝輪は、希望者に無料でスマートフォンをプレゼントしている。



■ポイント制導入  
運送業、不動産賃貸業を手掛ける宝輪(本社鈴鹿市)は、「従業員の健康は会社の健康」の考えのもと、2017年から健康経営の取り組みをスタートした。健康診断で再受診や再検査が必要な従業員に対する個人面談をはじめ、インフルエンザ予防接種の費用負担などを実施している。21年からは、さらに発展させる形で従業員の自主的な取り組みを促していく。

具体的には、4月からポイント制度を導入した。節トレやウォーキング、禁酒など自分で健康のために実施することを決め、取り組んだ日数を記入してもらい、努力度に応じてポイントで評価する。インフルエンザの予防接種など会社からの呼びかけに対する協力度もポイント付与の基準にする。4月は、歩数・血圧・心拍数などを管理できる「スマートウォッチ」を希望者に無料でプレゼントした。

従業員が得たポイントは、夏・冬の賞与の査定(健康評価)として反映させる。さらに、次年度の誕生日にポイントに応じた商品券を支給する。

■名札に目標明記  
橋りょう部品の製造などを手掛ける佐野テック(本社菟野町)は、17年から5年連続で「健康経営優良法人」に認定された。16年夏から続けているのが、社員が1年間の健康に関する目標を名札に記載し、1年後に達成

できたかを検証する取り組みだ。「腹囲マイナス2センチ」や「12時までには就寝する」と具体的な目標を設定して常時着用する。20年度の達成度は32%と前年度比でポイントアップ。着実に社員の健康に対する意識付けにつながっている。

またコロナ禍にあっても心のリフレッシュにも力を入れる。忘年会や社員旅行が中止となり、仕事面でも社員が集まる機会が減る中、クリスマス会の抽選会など密を避けながら楽しめるイベントを相次ぎ企画した。佐野社長は「会社としてできる範囲で社員に喜んでもらえることに取り組んでいきたい」と話す。

今年1月からは作業服を男女でパンツスタイルに統一した。以前、女性はスカートで冬場の足元の冷えが問題となっていたが、新作作業服の導入で冷え改善が善に役立った。

■エコ通勤手当  
社員の健康づくりに力を注いでいるのは、工場向けの燃料や潤滑油の販売などを手掛けるナヤテン(本社桑名市)。「エコ通勤手当」だ。徒歩や自転車を使って通勤する社員に対し月3千円を支給するというもの。体を動かす時間を確保することで健康的な体をめざす。車通勤者には、自宅から徒歩15分程度の場



健康 × 働き方改革  
会社が変わる 経営戦略

■「健康事業所宣言」  
1千社を突破  
中小企業の健康保険を担う全国健康保険協会(協会けんぽ)三重支部は、県や民間企業などと幅広く協力し、「オール三重」でコロナ禍での健康経営の取り組み支援を推進している。

同支部では3月、事業主が従業員の健康づくりに支援することを社内外に発信する「健康事業所宣言」の登録が1千社を突破した。「健康経営優良法人2020(中小規模法人部門)」では、同支部から88社が認定されている。健康づくりへの機運は年々高まっている。

同支部では、健康課題が把握できる「事業所健康度カルテ」や、自社の取り組み状況を健康経営優良法人認定条件と比べることができる「健康経営度レポート」をはじめ、事例集や健康レシピなど、役立つ情報の提供を行っている。内藤誠支部長は「健康経営に取組む企業を増やすことにより、職場の健康づくりを応援し、さらには国民全体が心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会の実現に向け、これまで以上に全力でサポートしていきます」と話している。



自走車や徒歩での通勤を推奨しているナヤテン

「有酸素」「無酸素」その他の3項目による運動チェックシートを配布して運動を促した。きっかけはコロナ禍。法人契約していたスポーツジムの休業や外出自粛による従業員の運動不足解消を促した。同社は社員が自主的に社内活性化に取り組む委員会制度を設けており、ライフワークバランス担当の「WH委員会」と、社内交流イベント担当の「ニコニコ委員会」が連携して企画した。

運動会は役員含め19人が参加。準備体操代わりのダンスから始まり、玉入れ、尻尾どり、ドッジボール、自社製品の「落下防止バー」を使ったボールリレーなどを実施した。こうした活動が評価されて、スポーツ庁の「スポーツエルカンパニー」と「健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)」の認定につながっている。



ゴリキが昨年10月に開催した社内運動会

■社内運動会を開催  
保管棚(ラック)製造のゴリキ(伊勢市)は、社内運動会の開催を通して、社員に運動の習慣づけを促進している。運動会開催日の2カ月前から、全社員に